

自動車税クレジットカード指定代理納付業務
仕 様 書

大阪府総務部税務室 徴税対策課

1 件 名

自動車税クレジットカード指定代理納付業務（単価契約）

2 履行期間

契約締結の日から平成28年3月31日まで

3 履行場所

大阪府総務部税務室徴税対策課が指定する場所

4 目 的

本契約は、収納機会の拡大により、納税者の利便性を向上させるため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2第6項の規定に基づく指定代理納付者による府税の納付（以下「クレジット納税」という。）に係る業務を適切に実施することを目的とする。

5 用語の定義

本仕様書において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（1）立替払い

納税者が大阪府（以下「府」という。）に対して納付又は納入すべき府税を、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の6（第三者の納付）の規定により、受注者が納税者に代わって府に納付すること。

（2）信用照会

クレジットカードの有効性の確認を行うこと。

（3）速報

クレジットカード情報の信用照会を行い、納税者の支払手続きが正常に完了したことを表す消込情報。

（4）確報

受注者による府への立替払いが確定したことを表す消込情報。

6 クレジット収納業務の内容

（1）収納対象

ア 対象税目・・・自動車税

イ 対象納付書・・・納税通知書兼納付書及び督促状兼納付書

（2）契約期間

契約締結の日～平成28年3月31日

（3）予定件数

（単位：件）

年度	納税通知書 兼納付書	督促状兼 納付書	合計	月数
平成25年度	79,790	8,673	88,463	11月
平成26年度	89,784	9,362	99,146	12月
平成27年度	114,671	11,475	126,146	12月

* 見込件数のため、実際の件数が予定数量と相違する場合がある。

(4) 納税者が負担する手数料

ア 受注者は本業務実施にあたって、クレジットカードによる収納を申し出た納税者から手数料（以下「納税者負担額」という。）を徴収することができる。

イ 納税者負担額は納税額にかかわらず、1件あたり315円（消費税及び地方消費税を含む。）の定額制とすること。

(5) 取り扱いクレジットカード

次の国際ブランドマークが付されたクレジットカードが全て使用できること。

(ア) V I S A

(イ) M a s t e r C a r d

(ウ) J C B

(エ) D i n e r s C l u b又はA m e r i c a n E x p r e s s

なお、上記以外のブランドが付されたクレジットカードの取り扱いも可能とする。

(6) 納税者の支払方法

納税者は一回払い、リボ払い、分割払い等のうちから納税者のクレジットカードの状態でにより支払方法を選択できることとし、府と協議の上、決定すること。

7 業務の概要

- ・クレジットカード収納は、府と納税者の債権債務関係は変わらず、受注者が納税者に代わって立替払いをする方法とする（立替払い方式）。
- ・インターネットを通じて、納税者がクレジットカード番号等を入力・送信し、クレジットカードでの納付を行う非対面型とする。
- ・府は、暗号化された通信回線等を使用して、代理納付対象データを受注者に送信する。
- ・納税者は、支払いサイト（クレジットカード専用のページ）にアクセスし、納付書に印字している課税番号等を入力し、納税額等を確認の上、クレジットカード情報を入力する。
- ・受注者は入力されたクレジットカードの情報について与信照会を行う。
- ・受注者は納付結果を速報として、翌営業日に、収納情報を府が指定する場所に送信する。
- ・受注者は収納情報に基づき、別に示す「立替払い日程表」のとおり月6回のサイクルで府が指定する金融機関に第三者納付を行う。

8 業務詳細

(1) 準備業務

ア 平成25年5月1日からクレジットカード収納の取扱が適切に実施できるよう、準備業務を実施し、平成25年3月31日までに業務を完了した上で、府の検査を受けること。

イ 準備業務は、「データ連携」、「支払いサイトの作成」及び「テストの実施」とする。ただし、その他、業務実施に付帯して必要となる業務も準備業務に含むこととし、受注者の負担により実施すること。

ウ データ連携

(ア) 府（府が指定する場所）と指定代理納付者間における各レコードの必須項目は以下のとおりとする。

①ヘッダーレコード

代理納付対象者データ（府⇒指定代理納付者）		収納データ（指定代理納付者⇒府が指定する場所）	
作成日付	データ作成年月日 YYYYMMDD	作成日付	データ作成年月日 YYYYMMDD
地方公共団体コード	大阪府を特定するコード	地方公共団体コード	大阪府を特定するコード

②データレコード

代理納付対象者データ（府⇒指定代理納付者）		収納データ（指定代理納付者⇒府が指定する場所）	
支払受付開始日	YYYYMMDD	データ識別	速報又は確報
支払受付終了日	納期限 YYYYMMDD	収納日付	納税者が決裁手続きを完了した日付 YYYYMMDD
納付番号	納税通知書（督促状）ごとに付与される番号	収納時間	納税者が決裁手続きを完了した時間
確認番号	誤納付防止等の目的で付与する副次的管理番号	支払金額	—
納付区分	税目等の識別情報	支払予定日	確保位の場合の立替払い日
納付金額	税額		

③トレーラレコード

代理納付対象者データ（府⇒指定代理納付者）		収納データ（指定代理納付者⇒府が指定する場所）	
依頼データ件数合計	—	速報件数合計	—
依頼データ合計金額	—	速報金額合計	—
		確報件数合計	—
		確報金額合計	—

④エンドレコード

代理納付対象者データ（府⇒指定代理納付者）		収納データ（指定代理納付者⇒府）	
レコード総件数	—	レコード総件数	—

（イ）代理納付対象者データは以下のいずれかの方式でデータ転送ができること。

- ・暗号化された通信回線
- ・磁気テープ等の記録媒体
- ・府と指定代理納付者間の専用回線

転送の方法及びその詳細については、府と協議の上、決定するものとし、回線敷設費等データ転送に伴う費用は、受注者の負担とする。

（ウ）収納データは以下の方式でデータ転送できること。

- ・全銀協標準通信手順（ベーシック手順）を用い、データ圧縮は「有り」とする。
- ・通信回線はINS64.
- ・受信したデータに不整合があった場合は、当該データのみ又は当該種類（例えば速報分のみ）だけの再受信はおこなわず、全件分のデータの再受信を行う。

転送の方法及びその詳細については、府と協議の上、決定するものとし、回線敷設費等データ転送に伴う費用は、受注者の負担とする。

（エ）上記の（ア）、（イ）、（ウ）を踏まえ、適切にデータ連携が行われるよう、受注者に

において、必要なデータ形式を用意すること。なお、仕様書に記載がない項目については、別途、府と協議の上、決定するものとする。

エ 支払いサイトの作成

- (ア) 受注者は、納税者が非対面型のクレジットカードによる納付を行うための支払いサイトを設置し、その運用管理を行うこと。
- (イ) 支払いサイト内でクレジット収納に関する周知事項及び注意事項を府が納税者に明示できるよう、十分なスペースを確保すること。
- (ウ) 納税者がスムーズに入力することができるよう、利用方法やFAQを支払いサイト内に設け、適宜、拡充を図ること。また、その内容については事前に府と協議し、決定すること。
- (エ) 納税者からのシステム操作に関する問合せ及び苦情について対応するため、電話又は電子メールによる問合せ窓口を設け、クレジット納税取扱開始後速やかに対応すること。
- (オ) その他、支払いサイトの詳細は府と協議すること。

オ テストの実施

テストスケジュールの概要は図1のとおり

具体的な日程やテスト内容等の詳細は、府と協議の上、実施するものとする。

なお、テスト内容は、「代理納付対象者データの送受信」及び「収納データの送受信」などを想定している。

年月	平成24年		平成25年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
システム連携		通信テスト (ダミーデータ)	通信テスト (本番データ①)	通信テスト (本番データ②)	通信テスト (予備)	

図1 テストスケジュール

(2) 指定代理納付業務

ア 開始時期(予定)

平成25年5月定期納税通知書兼納付書から

イ 支払いサイトの開設(予定)

平成25年5月で府が指定する日

* ア、イの業務実施については、予算及び大阪府府税条例改正の議決を要する。

ウ 代理納付の申出の受付

- (ア) 府は、納税通知書及び督促状を発送する前営業日までに、受注者に対し8(1)ウのデータ連携により決定したデータ及び転送方式により、納税者に関する情報

(以下「納付情報」という。)を送付する。

- (イ) 受注者は、8(1)エの支払いサイトの作成で作成した、支払いサイトにおいて、納税者から代理納付の申出を受け付けること。
- (ウ) 代理納付の申出の内容が納付情報に合致しない場合、又は受注者所定の確認を行った結果、当該内容に問題が発見された場合、受注者は代理納付の申出を受け付けないこと。
- (エ) 納税者が受注者に対してクレジット収納を申し出ることができる期間は、契約期間と同期間とする。ただし、契約終了後の立替払いについては、契約期間中に支払いサイトで納税者が納税を申し出た場合は、本契約の対象とする。
- (オ) 納税者から代理納付の申出を受け付けた後は、その申出の取消しを受け付けないこと。
- (カ) 納税者から代理納付の申出を受け付けるにあたり、受注者所定の利用規約（プライバシーポリシーを含む。）などの諸条件を明示すること。

エ 府への立替払い

- (ア) 納税者から代理納付の申出を受け付けた日（以下「申出受付日」という。）の翌営業日の午後2時までに、受注者が受け付けた代理納付の申出に係る情報を8(1)ウのデータより決定したデータ及び転送方式により速報として府の指定する場所に送付すること。
- (イ) 5日毎（ただし、26日から始まる期間については、月末までを1単位として取りまとめるものとする。）に支払手続き完了分を取りまとめ（締日）、下記の「立替払い日程表」により、府が指定する金融機関の口座へ振り込むことにより代理納付する。なお、立替払い日程表に記載する払込日を、地方自治法第231条の2第6項に規定する指定する日（以下「府の指定する日」という。）とする。

【立替払い日程表】

申出受付日	締日	払込日
1日～5日	5日	締日の5営業日後
6日～10日	10日	
11日～15日	15日	
16日～20日	20日	
21日～25日	25日	
26日～末日	末日	

- (ウ) 払込日の前営業日までには払込みに係る情報を8(1)ウのデータ連携により決定したデータ及び転送方式により確報として府の指定する場所に送付すること。
- (エ) 受注者の責めに帰すべき事由により、府の指定する日までに払込金額を払い込むことができない場合は、その金額について、府の指定する日の翌日から払込みを行った日までの日数に応じて地方税法第163条の割合を乗じて計算した金額に相当する金額及び政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率の割合を乗じて計算した金額に相当する金額を府の指示に従い払い込むこと。
- (オ) 受注者と加盟・連携関係にあるクレジットカード会社が受注者に対して支払い不

能となった場合でも、上記（イ）「立替払い日程表」に定める期日どおり府に払い込むこと。

（カ）紛失・盗難カードによる不正使用に対し、十分な防止体制及びサポート体制を構築し、その体制を指定代理納付業務開始までに、書面で府に報告すること。

（キ）受注者は納税者の税務情報に関する説明、税制度に関する説明を行ってはならない。

9 納付情報等の保管及び保存

（１）保管管理

当業務の履行によって作成された書面及び電磁的記録、その他一切の資料の保管にあたっては、紛失、毀損、盗難又は目的外利用がないように措置された保管場所で保管するとともに、必要な措置を講じ確実に管理するものとする。

（２）保存期間

次の書類は書面又は電磁的記録により納付期間の属する年度の翌年度の４月１日から起算して５年間保存すること。

ア 代理納付した収納情報

イ クレジットカードの有効性確認結果

ウ クレジットカードの支払承認結果

（３）電子情報の管理

電子計算機、光学式情報処理装置等を用いて保管及び処理を行う場合においては、納付情報等の保護の徹底が図られるよう、システムを構築するとともに、管理上の必要な措置を講じること。

（４）廃棄方法

保存期間の経過したものについては、切断、溶解、消磁等の復元ができない方法により廃棄すること。

10 総括責任者

受注者は、自己の従業員の中から当業務が円滑に実施できるよう、府との連絡調整窓口となる総括責任者を指定し、準備業務開始までに、書面で府に届け出ること。また、届け出た責任者に変更あった場合も同様とし、変更後、速やかに届け出ること。

11 事故発生などの報告

- ・当業務にあたって事故の発生を確認したとき又はやむを得ない事由により事故を回避することができないと見込まれるときは、直ちに府及び他の当事者に報告するとともに、事故報告書を作成し、府と協力して必要な措置を講じること。
- ・通信回線の不通又は事故若しくは発注者の電子情報処理装置等の不具合により、府が収納情報を取得できない場合（いずれも短時間で復旧すると認められる場合を除く。）は、その取得できない収納情報をＣＤ－ＲＯＭ等の媒体により府の指定する場所へ引き渡すこと。なお、その費用は受注者が負担すること。

1 2 報告及び検査

(1) 府への報告

受注者は、府に対して、クレジット収納業務の履行状況その他、必要な事項について毎月、延滞なく報告すること。

(2) 検査の実施

府は、受注者に対して、クレジット収納業務に係る納付情報等の関係書類の提出を要求し、帳簿、書類、その他の物件等の検査を行う。

(3) 経営状況の報告

府は、必要あると認めるときには、受注者に対して、財務諸表等により経営状況を書面にて報告を求めることができる。

(4) 再委託者への適用

上記の報告及び検査については、府は契約書により、府の承認を得て業務の一部を委任又は請け負わせた第三者に対しても受注者を通じて求めることができる。

1 3 個人情報の保護

受注者は、個人情報保護法、大阪府個人情報保護条例及び契約書別記「個人情報取扱特記事項」を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行うこと。

1 4 その他

- ・ 本仕様書に定めのない事項は、府と受注者双方協議の上、決定するものとする。
- ・ 本仕様書に明記されていない細部の事項及び業務実施中に疑義が生じた場合は、その都度、府と協議を行うこと。